



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (6370) 9268
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	135,259	248.8	3,964	41.8	1,697	△23.7	522	△64.4
2024年3月期中間期	38,782	40.5	2,795	98.0	2,223	60.9	1,467	53.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,556百万円 (△35.8%) 2024年3月期中間期 2,425百万円 (229.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.24	8.21
2024年3月期中間期	26.20	26.03

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	154,208	29,556	17.6
2024年3月期	137,578	23,125	14.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 27,204百万円 2024年3月期 19,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2025年3月期	—	8.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

- 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 配当予想の修正については、本日（2024年11月14日）公表いたしました「2025年3月期連結業績予想及び配当予想の修正（減配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	296,000	138.8	9,400	36.4	5,600	7.0	3,000	5.1	45.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。
- 業績予想の修正については、本日（2024年11月14日）公表いたしました「2025年3月期連結業績予想及び配当予想の修正（減配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社（社名）Vehicle Inspection Technology Authority Pty Ltd
Autocare Holdings Pty Ltd
Autocare Services Pty Ltd

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	76,802,480株	2024年3月期	64,955,580株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,583,772株	2024年3月期	8,583,772株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	63,455,616株	2024年3月期中間期	56,012,596株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	8
(当中間期における持分法範囲の重要な変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、主要国・地域を中心に全体としては堅調を維持し、鈍化の見られるインフレも踏まえ政策金利の利下げの動きなどもある一方、政局動向を含む地政学リスクは経済環境に依然、不確実な影響をもたらしています。

2025年3月期上期のオーストラリアでは、金融引き締め政策は維持されている一方、底堅い雇用環境や前年度的好調な需要環境の余韻もあり、新車販売台数は前年同期比でほぼ同数となりました。一方、当社グループの事業の主力市場であるニュージーランドでは、主要国同様、インフレの鈍化を受け政策金利の利下げも行われた一方で、足元の景気は力強さを欠く状況にあります。ニュージーランドの中古自動車市場では、昨年10月に成立した新政権による環境規制緩和策により、消費者嗜好と異なる比較的価格帯の中古自動車輸入が一時的に増加し、主たる出荷元である日本の中古自動車価格の上昇と相俟って現地ディーラーでは車両仕入を様子見し、現地在庫を削減する傾向もみられ、結果、上期の輸入数量は前年同期比で減少いたしました。なお、10月に入り漸く市場回復の兆しが見えてきたところです。

上記の市場環境の中、輸出入セグメントの中核事業子会社である㈱日貿における当中間連結会計期間での輸出版売台数は、安易に低価格帯の中古自動車の価格競争に巻き込まれない営業政策を継続したこともあり、前年同期比44.2%減の19,715台に留まりました。物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limited においては㈱日貿での輸出台数減少等の影響を受け、ニュージーランド向けの輸送台数が18,876台と前年同期比41.1%減少しました。一方で、当中間連結会計期間に買収したオーストラリアのAutocare Service Pty Ltdが、物流セグメントの収益増加に貢献しました。サービスセグメントにおいては、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したAuto Trader Media Group Ltdが同前年同期比増収に貢献し、更なる市場認知度向上のために広告宣伝を強化する先行投資を行いました。同様に、自動車ローン業務を扱うAuto Finance Direct Limitedでは貸出し残高増加に伴う金利収入増加がセグメントの増収に貢献した一方で、ニュージーランド経済の弱含みを受けて貸倒引当金を積み増した結果、セグメント利益では前年同期比減益となりました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が24,326台と前年同期比47.5%減となり、他地域向けの検査数量等が増加したものの、前年同期比で減収・減益となりました。当連結会計年度より新設した小売・卸売セグメントにおいては、オーストラリアの新車中古自動車の小売事業子会社で前第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したAutopact Pty Ltdの収益が寄与して前年同期比で大幅増収・増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,352億59百万円(前年同期比248.8%増)、営業利益39億64百万円(同41.8%増)、経常利益16億97百万円(同23.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益5億22百万円(同64.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(輸出入)

輸出入では、前述のように中核子会社である㈱日貿の販売台数が減少したため、売上高は198億7百万円(前年同期比29.2%減)、セグメント利益は3億77百万円(同67.3%減)となりました。

(物流)

物流では、前述のように中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数は減少により同社の売上は減少したものの、当中間連結会計期間に取得したAutocare Service Pty Ltdの収益が貢献した結果、売上高は141億68百万円(前年同期比96.3%増)、セグメント利益は12億12百万円(同23.4%増)となりました。

(サービス)

サービスでは、前述のように自動車ローン業務を担うAuto Finance Direct Limitedでの金利収入増加及び前第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したAutotrader Media Group Limitedの収益が貢献したものの、貸倒引当金や広告宣伝費が増加し、売上高は20億25百万円(前年同期比39.1%増)、セグメント利益は1億9百万円(同63.7%減)となりました。

(検査)

検査では、前述のようにニュージーランド向けの船積前検査数量は減少し、他地域向け検査数量等は増加したものの、売上高は24億22百万円(前年同期比13.6%減)、セグメント損失は1億22百万円(前年同期は2億83百万円の利益)となりました。

(小売・卸売)

小売・卸売では、ニュージーランドの中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedの売上は減少しましたが、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したAutopact Pty Ltdの収益が貢献した結果、売上高は99億22百万円(前年同期比2,199.2%増)、セグメント利益は26億6百万円(同2,607.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し、867億82百万円となりました。これは主に販売金融債権が5億80百万円、棚卸資産が5億95百万円増加した一方で、現金及び預金が22億81百万円、売掛金及び契約資産が30億16百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ43.9%増加し、674億26百万円となりました。これは主に有形固定資産が159億10百万円、無形固定資産が45億46百万円増加したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12.1%増加し、1,542億8百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6.3%減少し、928億23百万円となりました。これは主にリース債務が19億22百万円増加したものの、短期借入金が72億68百万円、1年内返済予定の長期借入金金が15億10百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ107.4%増加し、318億29百万円となりました。これは主にリース債務が127億73百万円、長期借入金金が35億13百万円増加したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8.9%増加し、1,246億52百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ27.8%増加し、295億56百万円となりました。これは主に配当金の支払及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が40百万円減少したものの、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ35億86百万円増加したことによるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて22億76百万円減少し、139億48百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は86億41百万円(前年同期は16億79百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務が6億72百万円の減少、その他流動負債が8億80百万円減少等の減少要因はあるものの、税金等調整前中間純利益17億5百万円、売上債権が58億30百万円減少したこと等による増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は95億24百万円(前年同期は2億61百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出44億5百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45億89百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は14億43百万円(前年同期は71億17百万円の増加)となりました。これは主に株式の発行による収入71億73百万円、長期借入れによる収入42億30百万円等の増加要因があったものの、短期借入金の純減額74億31百万円、長期借入金の返済による支出19億41百万円、リース債務の返済による支出18億44百万円等減少要因によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月14日)公表いたしました「2025年3月期連結業績予想及び配当予想の修正(減配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,229	13,948
売掛金及び契約資産	21,757	18,740
販売金融債権	11,434	12,015
棚卸資産	33,171	33,766
短期貸付金	3,446	3,845
その他	4,859	4,746
貸倒引当金	△188	△280
流動資産合計	90,711	86,782
固定資産		
有形固定資産	19,631	35,541
無形固定資産		
のれん	22,433	27,211
その他	3,170	2,939
無形固定資産合計	25,603	30,150
投資その他の資産		
投資有価証券	317	388
その他	1,331	1,361
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	1,631	1,733
固定資産合計	46,867	67,426
資産合計	137,578	154,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068	3,039
短期借入金	82,807	75,538
1年内返済予定の長期借入金	2,522	1,012
リース債務	2,869	4,792
未払法人税等	694	247
賞与引当金	173	240
有給休暇引当金	1,807	2,520
その他	5,162	5,432
流動負債合計	99,105	92,823
固定負債		
長期借入金	3,284	6,797
リース債務	10,634	23,407
退職給付に係る負債	257	275
その他	1,170	1,348
固定負債合計	15,347	31,829
負債合計	114,453	124,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	479	4,065
資本剰余金	2,521	5,916
利益剰余金	16,253	16,212
自己株式	△741	△741
株主資本合計	18,512	25,452
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,046	1,751
その他の包括利益累計額合計	1,046	1,751
非支配株主持分	3,566	2,351
純資産合計	23,125	29,556
負債純資産合計	137,578	154,208

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	38,782	135,259
売上原価	32,736	113,059
売上総利益	6,045	22,199
販売費及び一般管理費	3,249	18,235
営業利益	2,795	3,964
営業外収益		
受取利息	81	202
持分法による投資利益	39	—
その他	39	174
営業外収益合計	160	376
営業外費用		
支払利息	133	2,408
支払手数料	78	40
為替差損	520	137
持分法による投資損失	—	2
その他	0	54
営業外費用合計	733	2,644
経常利益	2,223	1,697
特別利益		
固定資産売却益	3	11
特別利益合計	3	11
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前中間純利益	2,227	1,705
法人税等	733	916
中間純利益	1,494	788
非支配株主に帰属する中間純利益	26	266
親会社株主に帰属する中間純利益	1,467	522

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,494	788
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	914	766
持分法適用会社に対する持分相当額	16	0
その他の包括利益合計	931	767
中間包括利益	2,425	1,556
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,392	1,228
非支配株主に係る中間包括利益	33	328

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,227	1,705
減価償却費	288	2,663
のれん償却額	95	1,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	94
受取利息及び受取配当金	△81	△202
支払利息	133	2,408
為替差損益(△は益)	△33	△34
持分法による投資損益(△は益)	△39	2
固定資産除売却損益(△は益)	△3	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△4,264	5,830
販売金融債権の増減額(△は増加)	△978	△553
棚卸資産の増減額(△は増加)	390	355
仕入債務の増減額(△は減少)	1	△672
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△398	777
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,435	△880
その他	△14	237
小計	△1,249	12,939
利息及び配当金の受取額	123	204
利息の支払額	△128	△2,421
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△425	△2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	8,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4	—
有形固定資産の取得による支出	△50	△4,405
有形固定資産の売却による収入	10	16
無形固定資産の取得による支出	△85	△102
投資有価証券の取得による支出	△28	△66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,589
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△381
長期貸付けによる支出	—	△4
長期貸付金の回収による収入	—	18
その他	△103	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261	△9,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,002	△7,431
長期借入れによる収入	700	4,230
長期借入金の返済による支出	△1,084	△1,941
株式の発行による収入	11	7,173
リース債務の返済による支出	△92	△1,844
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△419	△563
非支配株主への配当金の支払額	—	△700
非支配株主からの払込みによる収入	—	45
非支配株主への払戻による支出	—	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,117	△1,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,163	△2,276
現金及び現金同等物の期首残高	9,512	16,224
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,727	13,948

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月10日付で公募増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,159百万円増加しました。また2024年7月10日付でオーバーアロットメント方式の第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ427百万円増加しました。結果として、当中間連結会計期間末において資本金が4,065百万円、資本剰余金が5,916百万円となっております。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、Autocare Services Pty Ltd の株式を取得し、また、Autocare Holdings Pty Ltd とVehicle Inspection Technology Authority Pty Ltd を設立したため、連結の範囲に含めております。

(当中間期における持分法範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、合併でAutoSolix Pty Ltdを設立したため、持分法の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた8,031百万円は、「リース債務」2,869百万円、「その他」5,162百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・卸売	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	24,801	6,061	1,357	2,059	4,333	38,613	168	38,782
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,173	1,156	99	744	4	5,177	1,752	6,930
計	27,975	7,217	1,456	2,804	4,337	43,791	1,921	45,712
セグメント利益	1,153	982	302	283	96	2,818	1,126	3,945

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,818
「その他」の区分の利益	1,126
未実現利益の調整額	17
セグメント間取引消去	△ 1,166
中間連結損益計算書の営業利益	2,795

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・卸売	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	18,005	13,480	1,917	1,949	99,714	135,067	192	135,259
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,802	688	108	472	7	3,079	1,367	4,447
計	19,807	14,168	2,025	2,422	99,722	138,146	1,560	139,706
セグメント利益	377	1,212	109	△122	2,606	4,183	399	4,583

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,183
「その他」の区分の利益	399
未実現利益の調整額	65
セグメント間取引消去	△ 684
中間連結損益計算書の営業利益	3,964

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「貿易」、「物流」、「サービス」、「検査」及び「オーストラリア」の5区分としておりましたが、グループ規模が拡大したことから、「小売・卸売」セグメントを新設、オーストラリアとして地域一括区分されていた事業を関連する事業セグメントへと再編成すると共に、「貿易」は「輸出入」として呼称変更し、「輸出入」、「物流」、「サービス」、「検査」及び「小売・卸売」の5区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流」セグメントにおいて、Autocare Services Pty Ltdの株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結範囲に含めており、のれんが増加しております。

詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

「物流」セグメントにおいて、Autocare Services Pty Ltdを連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「物流」のセグメント資産が増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(Autocare Services Pty Ltdの取得)

当社は、2024年2月1日開催の取締役会において、オーストラリアの自動車総合物流会社Autocare Services Pty Ltd(以下、Autocare社)の株式100%を、当社の100%子会社であるOptimus Group Australia Pty Ltdが取得する株式取得契約の締結について決議し、2024年5月1日に株式の取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：Autocare Services Pty Ltd

事業の内容：オーストラリアにおける総合自動車物流事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、経営計画において重点戦略国であるオーストラリアにおける「オーストラリアモデルの構築」を掲げております。

オーストラリアの自動車の供給は、100%輸入に依存する中、その広大な国土において車両輸送は自動車業界ビジネスにおいて必要不可欠な役割を担っております。Autocare社はオーストラリア最大級の自動車総合物流企業です。オーストラリアの全ての主要港地域に戦略的な事業拠点を展開しており、大手自動車メーカーを含む輸入自動車の入港後の輸送や保管を行っております。これらに加え、保管倉庫、清掃、検疫、通関手続き、納車前の整備・点検・メンテナンスなど、オーストラリア全土の自動車販売顧客への新車納車までの付帯サービスも幅広く手掛けております。

当社が本株式取得契約通りに Autocare社株式の取得が完了し、連結子会社化することにより、オーストラリアにおける事業領域の拡大と同市場に適したバリューチェーンの構築を図り、また、オーストラリアにおける自動車市場のニーズの深化に応えるべく革新的なソリューションを提供し、長期的な価値の創造と事業の成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるOptimus Group Australia Pty Ltdが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2024年9月30日

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬、手数料等 109百万円

4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	45百万AUドル
取得原価		45百万AUドル

上記金額には条件付対価(4百万AUドル)も含めております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,123百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、当社のオーストラリア子会社を通じて2024年10月29日、当社連結子会社のAutopact Pty Ltdの株式を追加取得しました。これにより、当社グループはAutopact Pty Ltdの株式99.9%の議決権を所有することになりました。

1. 取引の概要

(1) 企業結合の日

2024年10月29日

(2) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は8.3%であり、議決権比率の合計は99.9%となります。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理する予定であります。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 8百万AUドル

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

非支配株主持分の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金

現時点では確定しておりません。

(シンジケートローン契約)

当社は、2024年9月18日開催の取締役会決議に基づき、Autopact Pty Ltdの株式取得のために調達した資金の借換を目的として、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、2024年10月28日付で締結いたしました。

契約締結日 2024年10月28日

借入実行日 2024年10月31日

借入金額 12,000百万円

借入期間 7年(期限前弁済可能)

資金使途 Autopact株式取得に係るブリッジローンのリファイナンス